

《記載例》

交付要綱第2号様式（第6条関係）
（別紙3）

消費者団体等事業実施計画書

団体名		〇〇〇〇
事業概要	・事業内容	・消費者問題講演会開催
	・予定テーマ及び講師（講演の場合）	・予定テーマ「消費者問題の実態」 予定講師「弁護士 〇〇〇〇」
	・講演対象者及び参加予定数	・職員及び周辺地域住民（計100人）を対象
	・事業実施のスケジュール	・スケジュール ○月中旬 チラシ発注、講師手配 □月上旬 チラシ配布、HP掲載 △月●日 講演会
	・事業の運営体制（人員、体制等）	・担当職員〇名で運営、チラシは老人クラブ連合会、民生児童委員の協力を得て周辺住民に配布。
事業実施の目的	・消費生活に関する地域の課題等	・近年悪質な訪問販売や詐欺的な投資勧誘等による消費者被害が増えている。
	・事業を実施する理由	・消費者被害を未然に防ぐには、消費者被害を身近なことととらえ、心構えをする必要がある。そのためには消費者問題に関する情報を共有することにより、被害の未然防止につなげる。
	・事業終了後の効果や期待	・講演会を行うことにより、職員及び周辺住民への、消費者被害への意識が高まり、被害の未然防止が期待できる。
	・事業終了後の活動内容	・今後も消費生活に関する、特集記事を社内広報誌に掲載して、継続的な啓発を行う。
	・新しいネットワークの可能性	・当組織においての活動を、地域住民に周知することにより、住民個々への意識付けができ、今後の啓発事業等を円滑に推進することができる。
実施場所		高知市内 □□ホテル
着手予定年月日	・補助金交付決定予定日以降着手	令和3年〇月×日
完了予定年月日	・支払い等完了日	令和4年■月△日
補助事業に要する経費	(単位：円)	講師謝金 250,000円×1名 講師旅費 80,000円（東京⇄高知）×1名 会場借上料 30,000円（□□ホテル・半日） チラシ製本費 150,000円（150円×1,000枚） 消耗品費 50,000円（看板50,000円） 合計 560,000円
補助対象経費		500,000円

※記入欄に記入しきれない場合は、任意の様式を適宜追加してください。